



5学振第1545号  
令和6年2月22日

愛知県知事所轄学校法人理事長 様

愛知県県民文化局  
県民生活部学事振興課長

私立学校法改正に伴う学校法人寄附行為変更認可申請及び各学校法人において必要な対応について（通知）

令和7年4月1日に私立学校法が一部改正となることに伴い、**全ての学校法人において寄附行為変更等の対応が必要です**。各学校法人におかれましては、必ず別添1「改正私立学校法施行に向けた準備・手続（文部科学省作成）」及び下記を御確認いただき、法改正への対応の準備を進めていただきますようお願いいたします。

また、別添2「愛知県知事所轄学校法人標準的寄附行為（暫定版）」を作成しましたので、寄附行為変更の参考としてください。

なお、下記スケジュールや「愛知県知事所轄学校法人標準的寄附行為（暫定版）」については、あくまで現時点での暫定版となっております。愛知県知事所轄学校法人標準的寄附行為の確定版や、申請書受付開始時期、提出締切時期等については、別途通知いたします。

#### 記

##### 1 寄附行為変更認可申請について

別添3様式3-2「学校法人寄附行為変更認可申請書」を、**別途通知する受付期間内に**私学振興室まで提出してください。通知については、令和6年6月頃までの発出を予定しています。

※今回の申請に限り、添付資料「2（1）変更条項対照表」については、旧寄附行為の添付に代えることができますこととします。

##### 2 「愛知県知事所轄学校法人標準的寄附行為」について

今後、文部科学省等による政省令交付・告示等の後、確定版を通知予定です。

##### 3 法改正に対応するための標準的スケジュール（予定）

別添4のとおり

#### 4 法改正に関する問い合わせについて

##### ①私学振興室への問い合わせ

**原則としてメールにて受け付けます。**メールを送付する際は、必ず以下の内容を記載してください。

件名：**【認可G宛て】**私立学校法改正に関する問い合わせ（学校法人〇〇）

本文：(1)学校法人名・担当者名

(2)電話番号・メールアドレス

(3)質問の内容（質問に関する法律の条文番号も記載すること）

<私学振興室メールアドレス>

shigaku@pref.aichi.lg.jp

##### ②文部科学省への問い合わせ

文部科学省ウェブサイト上「私立学校法の改正に関するお問合せフォーム」からお問い合わせください。

<文部科学省ウェブサイト>

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shiritsu/mext\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/mext_00001.html)

#### 5 その他文部科学省作成参考資料

文部科学省ウェブサイトに掲載の説明動画や以下の資料についても御確認ください。

- ・私立学校法の改正に関する説明資料（令和5年12月12日更新）
- ・寄附行為作成例（都道府県知事所轄法人向け）（令和5年11月16日版）
- ・寄附行為作成例（都道府県知事所轄法人向け）【解説版】
- ・寄附行為に必ず記載しなければならない事項（必要的記載事項）一覧
- ・内部統制システムの整備について

担 当 私学振興室認可グループ

電 話 052-954-6188（ダイヤルイン）

F A X 052-971-9889

E-mail shigaku@pref.aichi.lg.jp



6 学 振 第 2 0 号  
令和 6 年 4 月 2 4 日

愛知県知事所轄学校法人理事長 各位

愛知県県民文化局学事振興課長

私立学校法改正に伴う愛知県知事所轄学校法人標準的寄附行為  
(暫定版) の修正について (通知)

文部科学省高等教育局私学部私学行政課から、「学校法人に対する財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得の非課税の承認の適用を受けようとする場合の学校法人の標準的な寄附行為 (都道府県知事所轄学校法人向け)」(別添 1-1、以下「非課税に関する標準的な寄附行為」という。)を文部科学省ウェブサイトに掲載した旨、及び学校法人寄附行為作成例について、別添 2 のとおり 一部形式的な修正を行った旨の連絡がありました。

これを踏まえ、「愛知県知事所轄学校法人標準的寄附行為 (暫定版)」を修正しましたので、御確認の上、引き続き法改正に向けた対応の準備を進めていただきますようお願いいたします。

## 記

### 1 修正の内容について

- ・ 別添 3-1 「新旧対照表 (愛知県標準的寄附行為本文)」及び別添 3-2 「新旧対照表 (愛知県標準的寄附行為別紙)」のとおり。
- ・ 譲渡所得税の非課税の承認の適用を受けようとする場合は、「愛知県標準的寄附行為別紙」の【譲渡所得税の非課税の承認の適用を受けようとする場合の注意事項】を参照し、寄附行為を作成してください。なお、文部科学省と国税庁が協議し決定した「非課税に関する標準的な寄附行為」と同じ文章を使用し、各条文を定める必要がありますので御留意ください。
- ・ 「非課税に関する標準的な寄附行為」と寄附行為作成例の差異の概要については、別添 1-2 を御参照ください。

### 2 「学校法人に対する財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得の非課税の承認の適用を受けようとする場合の学校法人の標準的な寄附行為 (都道府県知事所轄学校法人向け)」及び寄附行為作成例 (文部科学省作成) について

以下の文部科学省ウェブサイトに掲載がされています。

<文部科学省ウェブサイト>

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shiritsu/mext\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/mext_00001.html)



### 3 その他

- 国税庁ウェブサイトにおいても、以下リンク先のとおり法令解釈通達として掲載されています。

都道府県知事が所轄する学校法人に対する財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得の非課税取扱いについて

<国税庁ウェブサイト>

<https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kobetsu/shotoku/sochiho/240209/01.htm>

- 私立学校法改正に伴う学校法人寄附行為変更認可申請及び各学校法人において必要な対応については、令和6年2月22日付け5学振第1545号通知を確認ください。

#### 【参考：本通知の添付資料】

- 別添1-1 【国作成】譲渡所得の非課税に関する寄附行為作成例
- 別添1-2 【国作成】寄附行為作成例の概要
- 別添2 【国作成】寄附行為作成例の形式的な修正（見え消し）
- 別添3-1 新旧対照表（愛知県標準的寄附行為本文）
- 別添3-2 新旧対照表（愛知県標準的寄附行為別紙）
- 別添4-1 愛知県標準的寄附行為（暫定版 r0604）本文
- 別添4-2 愛知県標準的寄附行為（暫定版 r0604）別紙

担 当 私学振興室認可グループ  
電 話 052-954-6188 (ダイヤルイン)  
E-mail shigaku@pref.aichi.lg.jp

## 改正私立学校法施行に向けた準備・手続

※ 本資料に掲載された内容は全ての学校法人にそのまま当てはまるものではないため、各学校法人においては、本資料を参考にさせていただき、それぞれの学校法人の実情に即して必要な対応をとるようにしてください。

未確認の場合は速やかに確認

### 1. はじめに

- [文部科学省ホームページ](#)において、今回の私立学校法改正の内容を確認する（[説明資料](#)、[説明動画](#)）。
- 都道府県知事所轄学校法人については、「大臣所轄学校法人等」に該当することになりそうかどうかを確認しておく。【注1】【注2】

### 2. 寄附行為変更認可申請に向けて

※ 可能な限り早期に検討を開始してください。

- 寄附行為変更認可申請のスケジュール等を確認する（まだスケジュールが確定していない所轄庁もあります）。
- 寄附行為作成例（[大臣所轄学校法人用](#)、[知事所轄学校法人用](#)、[寄附行為作成例説明動画](#)）も参照し、寄附行為変更の内容を検討する（今回の私立学校法改正の趣旨を踏まえるとともに、必要に応じ各ステークホルダーと意見交換するなど、適切な内容となるよう十分に検討してください）。

#### 【主な検討のポイント】

- 理事選任機関の構成
- 理事について（定数、選任方法・解任方法、任期など）
- 監事について（定数、任期など）
- 評議員について（定数、選任方法・解任方法、任期など）
- 会計監査人について（定数、大臣所轄学校法人等以外の学校法人においては設置するかどうか）
- 代表業務執行理事、業務執行理事について（選定するかどうか、人数）
- [「寄附行為に必ず記載しなければならない事項（必要的記載事項）一覧」](#)を参考にして、私立学校法の関係条文に定める要件を満たしているかを確認する。
- 寄附行為変更について、学校法人内で必要な手続を行い、所轄庁に寄附行為変更認可申請を提出する。

### 3. 制度改正過渡期の理事・監事・評議員に関して必要な対応

※ 以下については、寄附行為変更の内容の検討と並行して行ってください。

- 現行の理事・監事・評議員の構成等が、[改正後の私立学校法における資格構成の要件](#)に合致しているかどうかを確認する。
- 改正後の私立学校法における資格構成の要件を満たさない者については、基本的に令和7年度の定時評議員会の終結の時までの間に退任していただく必要があることを踏まえ、退

任のタイミングを決める。

- 改正私立学校法施行のタイミング（令和7年4月）で在任している理事・監事・評議員の任期がいつまでとなるのか確認する。【注3】
- 改正私立学校法施行のタイミング（令和7年4月）で在任している理事・監事・評議員の任期を延長・短縮して令和7年度の定時評議員会の終結の時までとするかどうかを検討し、延長・短縮することとなった場合には、寄附行為変更の際の附則に必要な規定を盛り込む。【注4】【注5】

※ 以下については、理事・監事・評議員の任期を令和7年度の定時評議員会の終結の時までとした場合を想定した準備・手続の例になります。令和7年4月1日から令和7年度の定時評議員会の終結の時までに行ってください。なお、新たな理事・監事・評議員や会計監査人の選任には時間がかかることも想定されるため、正式な選任手続きのみならず、その事前に行うべき候補者の人選などの事前の準備を含めて、時間的余裕をもったスケジュールをたてておくようにしてください。

- 理事選任機関が評議員会である場合は、令和7年度の定時評議員会において、理事の選任を行う。理事選任機関が評議員会でない場合は、令和7年4月1日から令和7年度の定時評議員会までの間に、あらかじめ理事候補者について評議員会の意見を聴取した上で、理事選任機関において理事の選任を行う（ただし、任期は令和7年度の定時評議員会の終結の時からとします）。【注6】
- 令和7年度の定時評議員会において、監事（・会計監査人）の選任を行う。【注7】
- 評議員を選任する機関が評議員会である場合は、令和7年度の定時評議員会において、評議員の選任を行う。評議員を選任する機関が評議員会でない場合は、令和7年4月1日から令和7年度の定時評議員会までの間に、評議員の選任を行う（ただし、任期は令和7年度の定時評議員会の終結の時からとします）。
- 令和7年度の定時評議員会の終結のタイミングで、理事と評議員の兼職を解消する。【注8】

※ 以下については、令和7年度の定時評議員会の終結後、遅滞なく行ってください。

- 新たに理事・監事・評議員・会計監査人の就任・退任が行われた場合には、所轄庁に対し、理事・監事・評議員・会計監査人の就任・変更に係る届出を行う。
- 理事長が交代した場合や代表業務執行理事を定めた場合は、必要な登記を行う。

#### 4. その他の規程等の整備

※ 以下については、令和7年4月1日までに行ってください。

- 評議員報酬基準を策定する（既存の役員報酬基準に盛り込むことでも構いません）。
- 内部規則を整備する（寄附行為施行細則、理事選任機関運営規程、評議員選任・解任規程、経理規程などを必要に応じて整備してください）。
- 大臣等所轄学校法人等においては、内部統制システムに関して、基本方針を理事会で決定し、私立学校法施行規則で規定される事項を含む必要な体制を整備するとともに、現状を踏まえ、改善すべき点があれば改善する。
- 財務会計システムが新会計基準（令和5年度中に改正予定）に対応しているか確認し、必要に応じてベンダーと協議する。
- 令和7年度予算を新会計基準に基づき策定する。

- 注1：大臣所轄学校法人等に該当することとなる具体的な要件は、文部科学省ホームページに掲載されている[説明資料](#)の21ページを参照。
- 注2：大臣所轄学校法人等に該当することとなった場合であっても所轄庁は都道府県であることに変更はないが、会計監査人の設置や内部統制システムに関して理事会による方針決定が必要となるなど、取扱いの相違が生じる点に留意が必要。主な相違点は、文部科学省ホームページに掲載されている[説明資料](#)の22ページを参照。
- 注3：改正私立学校法施行の際に在任している理事・監事・評議員で、改正後の私立学校法における資格構成の要件を満たす者の任期は、(1)現在の任期が満了する日、(2)令和9年度の定時評議員会の終結の時、のいずれか早い方となる。具体的には、文部科学省ホームページに掲載されている[説明資料](#)の36ページを参照。
- 注4：改正私立学校法施行の際に在任している理事・監事・評議員の任期を令和7年度の定時評議員会終結の時までとすることにより、役員等の任期の相違に起因する煩雑化の解消や役員等の選任・解任を短期間で再度行う必要がなくなるなど、事務の効率化等を図ることができる。
- 注5：令和7年4月1日よりも前に任期の終期が到来する理事・監事・評議員の任期を延長する場合には、当初の任期の終期の到来前に任期を延長するための手続き（寄附行為変更の認可など）を行う必要があることに留意。具体的には、文部科学省ホームページに掲載されている[説明資料](#)の37ページ～41ページを参照。
- 注6：理事の選任手続きの流れと注意点については、文部科学省ホームページに掲載されている[説明資料](#)の42ページ～44ページを参照。
- 注7：特に大きい大臣所轄学校法人等として政令で定める基準に該当する学校法人においては、令和7年度の定時評議員会の終結のときまでに常勤監事の選定を行う。政令で定める具体的な基準は、文部科学省ホームページに掲載されている[説明資料](#)の21ページを参照。
- 注8：理事と評議員のいずれを辞任することとするかについては各学校法人の判断となる。

※注意事項については、別紙を参照すること

## 学校法人〇〇学園寄附行為

### 第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、学校法人〇〇学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を愛知県〇〇市〇〇番〇〇番地に置く。

### 第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

〇〇〇学校

〇〇〇幼稚園

[ (収益を目的とする事業を行う場合) 注1

(収益事業)

第〇条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

〇〇〇 ]

### 第3章 機関の設置

(役員及び評議員の設置)

第5条 この法人に、次の役員を置く。注2

(1) 理事 〇〇名

(2) 監事 〇名

2 この法人に、評議員〇〇名を置く。

注3

(例1：評議員会を理事選任機関とする場合)

(理事選任機関)

第6条 この法人の理事選任機関は、評議員会とする。

2 理事選任機関の構成員は、全ての評議員とする。

3 監事は、理事選任機関に対し必要な報告を行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。

(例2：独立した理事選任機関を置く場合)

(理事選任機関)

第6条 この法人の理事選任機関の構成員は、理事〇名、評議員〇名、学外有識者〇名とする。

2 理事選任機関の構成員は、理事選任機関選考会議の決議によって選任する。

3 理事選任機関の構成員の任期は、〇年とする。

4 理事選任機関は、当該理事選任機関の決議によって定められた者が招集する。



- 5 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。
- 6 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
- 7 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 8 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事選任機関招集権者（第4項に規定する者をいう。以下この項及び第28条第1項第5号において同じ。）に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事選任機関招集権者は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 9 理事選任機関の議事録その他理事選任機関の運営に関し必要な事項は、理事選任機関運営規程で定める。

**(例3：理事会、評議員会及び第三者機関を理事選任機関とする場合)**

(理事選任機関)

第6条 この法人に、次の理事選任機関を置く。

- (1) 理事会
  - (2) 評議員会
  - (3) 外部理事選任委員会
- 2 理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。
    - (1) 理事会 全ての理事
    - (2) 評議員会 全ての評議員
    - (3) 外部理事選任委員会 学外有識者〇名
  - 3 外部理事選任委員会の構成員は、外部理事選任委員選考会議の決議によって選任する。
  - 4 外部理事選任委員会の構成員の任期は、〇年とする。
  - 5 外部理事選任委員会は、外部理事選任委員会の決議によって定められた者が招集する。
  - 6 評議員会以外の理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。
  - 7 評議員会以外の理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
  - 8 外部理事選任委員会の決議は、外部理事選任委員会の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
  - 9 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事選任機関招集権者（理事会又は評議員会にあっては理事長をいい、外部理事選任委員会にあっては第5項に規定する者をいう。以下この項及び第28条第1項第5号において同じ。）に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事選任機関招集権者は、理事選任機関を招集しなければならない。
  - 10 外部理事選任委員会の議事録その他外部理事選任委員会の運営に関し必要な事項は、外部理事選任委員会運営規程で定める。

第4章 理事会及び理事

第1節 理事の選任及び解任等

**(例1：評議員会を理事選任機関とする場合)**

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから評議員会において選任した者 ○名
- (2) 前号に規定するもののほか、評議員会において選任した者 ○名

2 前項第1号に定める理事は、その職を退いたときは理事の職を失うものとする。

**注4**

3 理事選任機関は、理事の総数が○名を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

**(例2：独立した理事選任機関を置く場合)**

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから理事選任機関において選任した者 ○名
- (2) 前号に規定するもののほか、理事選任機関において選任した者 ○名

2 前項第1号に定める理事は、その職を退いたときは理事の職を失うものとする。

**注4**

3 理事選任機関は、理事の総数が○名を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

**(例3：理事会、評議員会及び第三者機関を理事選任機関とする場合)**

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 校長のうちから理事会において選任した者 ○名
- (2) 評議員会において選任した者 ○名
- (3) 外部理事選任委員会において選任した者 ○名

2 前項第1号に定める理事は、その職を退いたときは理事の職を失うものとする。

**注4**

3 理事選任機関は、それぞれ、理事の数が第1項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(理事の資格及び構成)

第8条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(理事の任期) **注5**

第9条 理事の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 理事は、再任されることができる。

(理事の解任及び退任)

第10条 理事が次の各号のいずれかに該当するときは、当該理事を選任した理事選任機関の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 理事としてふさわしくない非行があったとき

**(例1：理事選任機関が評議員会のみの場合)**

2 理事が前項各号のいずれかに該当し、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該議案が否決された日から30日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。

3 理事は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

(例2：例1以外の場合)

- 2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事を選任した理事選任機関に対し、当該理事の解任を求めることができる。
- 3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があった日から2週間以内に理事選任機関による解任がされなかったときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があった日から2週間を経過した日から30日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。
- 4 理事は次の事由によって退任する。
- (1) 任期の満了
  - (2) 辞任
  - (3) 死亡

(理事に欠員を生じた場合の措置)

第11条 理事は、第5条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の理事が選任されるまでは、なお理事としての権利義務を有する。

- 2 理事のうち、その定数の5分の1を超えるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

## 第2節 理事会及び理事の職務等

(理事会の構成)

第12条 理事会は、全ての理事で組織する。

(理事会の権限)

第13条 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

(理事の職務) 注6

第14条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの寄附行為で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事のうち1名を理事長とし、理事会の決議によって選定する。理事長を解職するときも、同様とする。

[ (代表業務執行理事を置く場合)

- 3 理事(理事長を除く。)のうち○名以内を代表業務執行理事とし、理事会の決議によって選定する。代表業務執行理事を解職するときも、同様とする。]

[ (業務執行理事を置く場合)

- 4 理事(理事長及び代表業務執行理事を除く。)のうち○名以内を業務執行理事とし、理事会の決議によって選定する。業務執行理事を解職するときも、同様とする。]

- 5 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

[ (代表業務執行理事を置く場合)

- 6 代表業務執行理事は、この法人を代表し、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。]

[ (業務執行理事を置く場合)

7 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌理する。]

(代表権の制限)

第15条 理事長〔(代表業務執行理事を置く場合)及び代表業務執行理事〕以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事の報告義務) 注7

第16条 理事長〔(代表業務執行理事及び業務執行理事を置く場合)、代表業務執行理事及び業務執行理事〕は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

### 第3節 理事会の運営

(招集) 注8

第17条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事長以外の理事は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

4 理事長が、前項の請求のあった日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事は理事会を招集することができる。

5 理事会を招集するには、各理事及び各監事に対して、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。

7 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運営) 注9

第18条 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

2 前条第2項及び第4項並びに第28条第2項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

(決議) 注10

第19条 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する知事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる理事の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) この寄附行為の変更

(2) 予算及び事業計画の作成又は変更

(3) 基本財産の処分

(4) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(5) 残余財産の帰属者の決定

[ (収益を目的とする事業を行う場合)

(6) 収益を目的とする事業に関する重要な事項]

3 前2項の規定にかかわらず、次の決議は、理事の総数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 私立学校法第 109 条第 1 項第 1 号に定める事由による解散

(2) この法人の合併

4 理事は、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。

(業務の決定の委任)

第 20 条 法令及びこの寄附行為の規定により理事会において決定しなければならない事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第 21 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事及び監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあっては、電子署名。第 46 条第 2 項において同じ。）又は記名押印し、理事会の日から 10 年間、これを事務所に備えて置かなければならない。[注 11](#)

## 第 5 章 監事

### 第 1 節 選任及び解任等

(監事の選任)

第 22 条 監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 評議員会は、監事の総数が〇名を下回ることとなるときに備えて、補欠の監事を選任することができる。

(監事の資格)

第 23 条 監事の選任に当たっては、私立学校法第 31 条第 3 項及び第 6 項並びに第 46 条に規定する資格に関する要件を遵守しなければならない。

(監事の任期) [注 12](#)

第 24 条 監事の任期は、選任後 6 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 監事は、再任されることができる。

(監事の解任及び退任)

第 25 条 監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(3) 監事としてふさわしくない非行があったとき

2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から 30 日以内に、訴えをもって当該監事の解任を請求することができる。

3 監事は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続)

第 26 条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べるることができる。

4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べるることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(監事に欠員を生じた場合の措置)

第 27 条 監事は、第 5 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の監事が選任されるまでは、なお、監事としての権利義務を有する。

2 監事のうち、その定数の 2 分の 1 を超えるものが欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

## 第 2 節 職務等

(監事の職務)

第 28 条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。

(2) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、毎会計年度、監査報告を作成し、当該会計年度終了後 3 月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(3) 理事会及び評議員会に出席して意見を述べること。

(4) この法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、これを理事会及び評議員会並びに愛知県知事（当該報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、理事選任機関を含む。）に報告すること。

(5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長又は理事選任機関招集権者に対して理事会及び評議員会又は理事選任機関の招集を請求すること。

(6) 前各号に掲げるもののほか、法令又はこの寄附行為により監事が行うこととされた職務

2 前項第 5 号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。理事選任機関の招集を請求した場合も、同様とする。

(調査権限等)

第 29 条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

〔(子法人がある場合) **注 13**〕

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。〕

- 3 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他私立学校法施行規則で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

(理事の行為の差止め)

第30条 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

## 第6章 評議員会及び評議員

### 第1節 評議員の選任及び解任等

#### 注14

(例1：評議員会で評議員を選任する場合)

(評議員の選任)

第31条 評議員は、次の各号に掲げる者とし、評議員会において選任する。

- (1) この法人の職員のうちから選任した者 ○○名
  - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のもののうちから選任した者 ○○名
  - (3) 学識経験者のうちから選任した者 ○○名
- 2 前項第1号に定める評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。注15
- 3 評議員会は、評議員の総数が○名を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
- 4 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うものとする。
- 5 法令及びこの寄附行為に定めるもののほか、評議員の選任及び解任に関し必要な事項は、評議員選任・解任規程において定める。注16

(例2：充て職や複数の機関で評議員を選任する場合)

(評議員の選任)

第31条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で評議員会において選任した者 ○○名
  - (2) ○○○○学校校長
  - (3) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものうちから、評議員会において選任した者 ○○名
  - (4) 学識経験者のうちから、第4号評議員選任委員会において選任した者 ○○名
- 2 前項第1号及び第2号に定める評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。注15
- 3 第1項第2号に定める評議員は、その職を退いた場合であっても、退任以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までは、なお評議員の職を失わないものとする。
- 4 第4号評議員選任委員会は、学外有識者○名で構成する。
- 5 評議員会及び第4号評議員選任委員会は、それぞれ、評議員の数が第1項各号に掲げる数を下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。
- 6 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うものとする。

7 法令及びこの寄附行為に定めるもののほか、評議員の選任及び解任に関し必要な事項は、評議員選任・解任規程において定める。注 16

(評議員の資格)

第 32 条 評議員の選任に当たっては、私立学校法第 31 条第 3 項及び第 6 項、第 46 条第 2 項及び第 3 項並びに第 62 条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(評議員の任期) 注 17

第 33 条 評議員の任期は、選任後 6 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任) 注 18

第 34 条 評議員が次の各号のいずれかに該当するときは、当該評議員を選任したものの決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 評議員としてふさわしくない非行があったとき

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

3 評議員は、第 5 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の評議員が選任されるまでは、なお、評議員としての権利義務を有する。

## 第 2 節 評議員会及び評議員の職務等

(評議員会の構成)

第 35 条 評議員会は、全ての評議員で組織する。

(評議員会の職務等) 注 19

第 36 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

2 理事会は、次の各号に掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 重要な資産の処分又は譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 予算及び事業計画の作成又は変更
- (4) 役員及び評議員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。）の支給の基準の策定又は変更〔収益を目的とする事業を行う場合〕
- (5) 収益事業に関する重要事項
- (6) 私立学校法第 23 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 5 号から第 15 号までに定める事項を除く寄附行為の変更
- (7) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (8) 寄附金品の募集に関する事項



(9) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

3 評議員会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

(1) 私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号までに關する寄附行為の変更

(2) 私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散

(3) 合併

(理事の行為の差止めの求め)

第37条 評議員会は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、監事に対し、第30条の請求を行うことを求めることができる。

2 前項の場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるにもかかわらず、評議員会において前項の請求を行うことを監事に求める旨の決議が否決されたとき、又は当該請求を行うことを監事に求める旨の評議員会の決議があった後遅滞なく当該請求その他の手続が行われなるときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(責任追及の訴えの求め)

第38条 評議員会は、役員又は清算人が任務を怠ったことによってこの法人に損害が生じた場合には、書面又は電磁的方法により、理事長（理事の責任を追及する場合には監事）に対し、役員又は清算人の責任を追及する訴えの提起を求めることができる。

### 第3節 評議員会の運営

(開催) 注 20

第39条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集) 注 21

第40条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員の総数の3分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員の総数の3分の1以上の評議員は、共同して、理事長に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の20日前までにしなければならない。

4 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限り。）により通知しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

(2) 会議の目的である事項があるときは、当該事項

(3) 会議の目的である事項に係る議案（当該目的である事項が議案となるものを除く。）について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨

(4) 私立学校法施行規則で定める事項

5 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

(評議員による招集)

第41条 前条第2項の規定による請求があった日から20日以内の日を評議員会の日と

する評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、愛知県知事の許可を得て、評議員会を招集することができる。

2 前項の評議員は、その全員の協議により、前条第4項各号に掲げる事項を定め、他の評議員に対し、書面又は電磁的方法（他の評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

3 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

（監事による招集）

第42条 第28条第2項の規定により監事が評議員会を招集する場合には、監事は第40条第4項第1号、第2号及び第4号に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法（評議員の承諾を得た場合に限る。）により通知しなければならない。

2 前項の通知は、会議の1週間前までに発しなければならない。

（招集手続の省略）

第43条 前3条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

（運営）

第44条 評議員会に議長を置き、評議員の互選によって定める。

（決議）[注22](#)

第45条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

（1）監事の解任

（2）私立学校法第92条第1項に規定する決議

3 前2項の規定にかかわらず、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。

4 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。

（議事録）[注23](#)

第46条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した評議員及び監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から10年間、これを事務所に備えて置かななければならない。

（役員の出席等）

第47条 理事長〔（代表業務執行理事及び業務執行理事を置く場合）、代表業務執行理事、業務執行理事〕及び監事は、評議員会に出席しなければならない。

2 理事長〔（代表業務執行理事及び業務執行理事を置く場合）、代表業務執行理事、業務執行理事〕及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。

## 第7章 理事会と評議員会の協議

[注24](#)

（例1：理事・評議員協議会を設置する場合）

（理事会及び評議員会の協議）

第48条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事会又は評議員

会は、理事長に対し、理事・評議員協議会の開催を求めることができる。この場合において、理事長は、求めのあった日から20日以内に、理事・評議員協議会を招集しなければならない。

- 2 理事・評議員協議会の構成員は、理事〇名、評議員〇名とし、それぞれ理事会及び評議員会において選定する。
- 3 理事・評議員協議会の構成員は、理事・評議員協議会に出席し、誠実に協議を行わなければならない。
- 4 理事・評議員協議会の決議は、理事・評議員協議会の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。注 25
- 5 理事会又は評議員会は、理事・評議員協議会の決議の結果を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。
- 6 理事・評議員協議会の運営に関し必要な事項は、理事・評議員協議会運営規程において定める。

**(例2：理事会が丁寧に説明し、再度評議員会で決議する場合)**

(理事会及び評議員会の協議)

第48条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事長は、更に審議を尽くすために、当該事項を会議の目的である事項として、再度評議員会を招集することができる。

- 2 全ての理事は、前項の評議員会に出席し、前項の事項に関し改めて必要な説明を行うものとする。
- 3 評議員会は、前項の理事の説明を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。

## 第8章 予算及び事業計画等

(会計年度)

第49条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(予算及び事業計画)

第50条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

(役員及び評議員の報酬)

第51条 役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

## 第9章 資産及び会計

(資産)

第52条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第53条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産〔(収益を目的とする事業を行う場合)及び収益事業用財産〕とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財

産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産〔（収益を目的とする事業を行う場合）又は収益事業用財産〕に編入する。  
〔（収益を目的とする事業を行う場合）

5 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。〕

（基本財産の処分の制限）

第54条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の決議によって、その一部に限り処分することができる。

（積立金の保管）

第55条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

（経費の支弁）

第56条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

（会計）

第57条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

〔（収益を目的とする事業を行う場合）

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。〕

（予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄）

第58条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会で決議しなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

（事業報告及び決算）

第59条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- （1）事業報告
- （2）事業報告の附属明細書
- （3）計算書類
- （4）計算書類の附属明細書
- （5）財産目録

2 理事長は、前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第5号の書類の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かななければならない。

〔（収益を目的とする事業を行う場合）

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。〕

（財産目録等の備置き及び閲覧等）

第60条 この法人は、毎会計年度終了後3月以内に役員等名簿（役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。以下第3項及び第66条第2号において同じ。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前条第1項各号及び前項の書類、監査報告、役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類並びにこの寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供し又はこれらの書類の謄本若しくは抄本を交付しなければならない。[注26](#)

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について評議員以外の者から同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除いて、同項の閲覧をさせ又は交付をすることができる。

(資産総額の変更登記)

第61条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

## 第10章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更) [注27](#)

第62条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議(私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号に定める事項を除く寄附行為の変更にあつては、評議員会への諮問。次項において同じ。)を得て、愛知県知事の認可を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、愛知県知事に届け出なければならない。

## 第11章 解散及び合併

(解散) [注28](#)

第63条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会の決議及び評議員会の決議による決定
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 愛知県知事の解散命令

2 前項第1号又は第2号に掲げる事由による解散は、愛知県知事の認可を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第64条 この法人が解散した場合(合併又は破産手続開始の決定によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会の決議により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併) [注29](#)

第65条 この法人が合併しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、愛知県知事の認可を受けなければならない。

## 第12章 補則

(情報の公表) [注30](#)

第66条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- (2) 計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書、監査報告、財産目録、役員

等名簿並びに役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類を作成したとき これらの書類の内容

(公告の方法) 注 31

第 67 条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載する方法により行う。

(施行細則)

第 68 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

#### 附 則

1 この寄附行為は、愛知県知事の認可の日（令和〇年〇月〇日）から施行する。注 32

2 この法人の設立当初の役員及び評議員は、次のとおりとする。注 33

理 事（理事長）	〇〇〇〇
理 事	〇〇〇〇
理 事	〇〇〇〇
理 事	〇〇〇〇
理 事	〇〇〇〇
理 事	〇〇〇〇
監 事	〇〇〇〇
監 事	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇
評議員	〇〇〇〇

#### 今回追加する附則

< 令和 5 年私立学校法改正に伴う寄附行為の変更の際には、学校法人の事情により、以下のような附則を定めることも考えられる。 >

1 令和〇年〇月〇日愛知県知事認可のこの寄附行為は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

2 この寄附行為の施行の際現に在任する役員及び評議員の定数、資格及び構成については、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時までは、なお従前の例による。この場合において、評議員のうちから、この寄附行為の定めるところにより選任された理事については、当該終結の時に、この法人と協議の上、理事又は評議員のいずれかを辞任しなければならない。注 34

3 この寄附行為の施行の際現に在任する役員又は評議員であって、令和 7 年度の定時評議員会の日よりも前に任期が満了するものの任期については、その終期を令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する。注 35

4 この寄附行為の施行の際現に在任する役員又は評議員であって、私立学校法第 31

条、第 46 条及び第 62 条の資格及び構成を満たすものの任期は、残任期間と同一の期間とする。ただし、当該期間の満了の時が令和 9 年度の定時評議員会の終結の時以後である場合は、当該終結の時までとする。注 36

5 前項の理事又は評議員の解任は、なお従前の例による。注 37

6 第 31 条第 1 項第 2 号〔第 3 号〕中「設置する学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢 25 年以上になるまでの間、「園児児童生徒の父母」と読み替える。

注 38

## 【寄附行為作成にあたっての注意事項】

### 注1

(収益事業)

学校法人が収益事業を行うときは、収益事業の種類、収益事業用財産の区分及び学校会計との区分にかかる事項等を寄附行為に加え、財産目録及び予算書も区分して作成する必要がある。現実に収益事業を行っていない学校法人にあつては、以下の条文中の〔(収益を目的とする事業を行う場合)〇〇〇〕部分はすべて削除する。

### 注2

【第5条】(役員及び評議員の設置)

- ・各機関の定数は、「〇名以上〇名以内」などと規定することも可能。ただし、評議員の定数は理事の定数を超える数でなければならないため、評議員の下限が理事の上限を下回る場合には、以下のような規定を設けること。

3 評議員の実数は、理事の実数を超える数でなければならない。

- ・理事の定数は5人以上、監事の定数は2人以上、評議員の定数は6人以上とすること(私立学校法第18条第3項)。

### 注3

【第6条】(理事選任機関)

- ・理事選任機関の構成及び運営の具体的内容の決定は、学校法人の判断に委ねられている。ただし、理事選任機関の構成及び運営、監事からの報告の方法等は、寄附行為に必ず規定しなければならないことに留意すること。
- ・例2の場合、理事選任機関の決議要件(第7項)について、加重することも可能。
- ・例3の場合、評議員会を除く理事選任機関の決議要件(第8項)について、加重することも可能。

### 注4

【第7条】(理事の選任)

その職を退いた後も、理事の職を失わないとすることも可能(ただし、校長である理事が一人もいなくなることは、私立学校法第31条第4項第1号に違反することに留意する必要がある。)

### 注5

【第9条】(理事の任期)

理事の任期を短縮することは可能。

### 注6

【第14条】(理事の職務)

- ・第3項について

①代表業務執行理事を置かない場合は、以下の条文中の〔(代表業務執行理事を置く場合)〇〇〇〕部分はすべて削除する。

②代表業務執行理事を置かない場合には規定する必要はないが、理事長に事故があるときに理事長以外の者が代表権を行使することができるようにするためには、以下の例のように、代表業務執行理事を置くことができるようにしておく必要がある。

(例)

3 理事のうち〇名以内を代表業務執行理事とすることができる。代表業務執行理事は、理事会の決議によって選定する。代表業務執行理事を解職するときも、同様とする。

③代表業務執行理事について、副理事長等の名称を用いる場合には、法律上の名称と当該名称がどのような関係にあるのかを明らかにするために、例えば以下のように規定すること。

(例)

3 理事(理事長を除く。)のうち〇名以内を副理事長とし、理事会の決議によって選定する。副理事長を解職するときも、同様とする。

4 副理事長をもって私立学校法第37条第3項の代表業務執行理事とする。

- ・第4項について



①業務執行理事を置かない場合は、以下の条文中の〔（業務執行理事を置く場合）〇〇〇〕部分はすべて削除する。

②業務執行理事を置かない場合には規定する必要はないが、現在は業務執行理事を置かないものの、将来的に置く可能性がある場合には、以下の例のように規定することも考えられる。

（例）

4 理事のうち〇名以内を業務執行理事とすることができる。業務執行理事は、理事会の決議によって選定する。業務執行理事を解職するときも、同様とする。

③業務執行理事について、常任理事等の名称を用いる場合には、法律上の名称と当該名称がどのような関係にあるのかを明らかにするために、例えば以下のように規定すること。

（例）

4 理事（理事長及び代表業務執行理事を除く。）のうち〇名以内を常任理事とし、理事会の決議によって選定する。常任理事を解職するときも、同様とする。

5 常任理事をもって私立学校法第37条第4項の業務執行理事とする。

・第6項について、代表業務執行理事の代表権に制限を加える場合には、その旨を寄附行為において定める必要がある。

・第7項について、理事長に事故があるときに、理事長の内部的な職務を行う者をあらかじめ定めておく場合には、例えば以下のように規定すること（ただし、この規定により新たに代表権を付与することはできないため、代表権の行使については、寄附行為で定められた範囲内で代表業務執行理事が行う必要があることに留意すること）。

8 理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、代表業務執行理事又は業務執行理事がその職務（理事長に事故があるときに当該職務を行う者が別に定められている職務を除く。）を行う。

#### 注7

【第16条】（理事の報告義務）

代表業務執行理事及び業務執行理事を置かない場合は、以下の条文中の〔（代表業務執行理事及び業務執行理事を置く場合）〇〇〇〕部分はすべて削除する。

#### 注8

【第17条】（招集）

- ・第1項について、理事長以外の理事を招集担当権者とすることも可能。
- ・第6項について、招集通知の発出期限は、1週間より短縮することも可能。

#### 注9

【第18条】（運営）

第1項について、理事長以外の理事を議長とすることも可能。

#### 注10

【第19条】（決議）

- ・第1項について、「可否同数の場合は、議長の決するところによる」旨の規定は適当ではない。
- ・第2項について
  - ①3分の2を上回る割合とすることも可能。
  - ②第2号から第6号に規定する事項を特別決議としないことも可能。
  - ③第2号から第6号に規定する事項については、各学校法人の判断で、第3項に規定することも可能。
- ・第3項について、3分の2を上回る割合とすることも可能。

#### 注11

【第21条】（議事録）

議事録の署名担当者を定め、以下のように規定することも可能。

2 議事録には、議長、出席した理事のうちから互選された理事2人以上及び出席した監事が署名（電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。

第46条第2項において同じ。)又は記名押印し、理事会の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

**注12**

**【第24条】 (監事の任期)**

監事の任期を短縮することは可能。ただし、理事の任期は監事の任期を超えてはならないことに留意すること。

**注13**

**【第29条】 (調査権限等)**

子法人がない場合は、条文中の〔子法人がある場合〕〇〇〇〕部分は削除する。

**注14**

**【第31条】 (評議員の選任)**

評議員の選任・解任の方法は、法令の資格及び構成の要件を満たす限り、学校法人の判断に委ねられている。

**注15**

**【第31条】 (評議員の選任)**

職員の地位を退いた後も、評議員の職を失わないこととする 것도可能(ただし、職員評議員が一人もいなくなることは、私立学校法第62条第3項第1号に違反することに留意する必要がある。)

**注16**

**【第31条】 (評議員の選任)**

評議員の選任及び解任に関する必要な事項が寄附行為で定められている場合には、評議員選任・解任規程を設ける必要はない。

**注17**

**【第33条】 (評議員の任期)**

評議員の任期を短縮することは可能。ただし、理事の任期は評議員の任期を超えてはならないことに留意すること。

**注18**

**【第34条】 (評議員の解任及び退任)**

第1項について、評議員の解任方法は、原則として選任したものが解任できるものとする。

**注19**

**【第36条】 (評議員会の職務等)**

- ・第2項各号に掲げる事項については、各学校法人の判断で、評議員会の決議事項とすることも可能。
- ・第3項に掲げる事項について、評議員会の決議事項とするかどうかは、各学校法人の判断に委ねられている(ただし、決議事項としない場合は、第2項で規定する意見聴取事項に位置付けることが必要である。)

**注20**

**【第39条】 (開催)**

- ・定時評議員会は、原則として4月から6月までの一定の時期に開催すること。
- ・定時評議員会の開催時期を、「毎会計年度終了後3月以内」と規定することも可能。

**注21**

**【第40条】 (招集)**

- ・第1項について、理事長以外の理事を招集担当権者とする 것도可能。
- ・第2項について、3分の1を下回る割合とする 것도可能。
- ・第3項について
  - ①3分の1を下回る割合とする 것도可能。
  - ②20日を下回る期間とする 것도可能。

**注22**

**【第45条】 (決議)**

評議員会の決議要件は、法令の要件を加重又は軽減できない。

**注23**

**【第 46 条】（議事録）**

議事録の署名担当者を定め、以下のように規定することも可能。

2 議事録には、議長、出席した評議員のうちから互選された評議員 2 人以上及び出席した監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から 10 年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

**注 24**

**【第 48 条】（理事会及び評議員会の協議）**

理事会と評議員会の決議が分かれた場合の取り扱いについて規定するかどうかは、学校法人の判断に委ねられる。

ただし、一定の手続により理事会又は評議員会の決議があったものとみなすなど、いずれかの決議を不要とするような規定は設けられず、いずれにせよ理事会の決議、評議員会の決議が必要であることに留意すること。

**注 25**

**【第 48 条】（理事会及び評議員会の協議）**

理事・評議員協議会の決議要件は、加重することも可能。

**注 26**

**【第 60 条】（財産目録等の備置き及び閲覧等）**

閲覧・交付については、評議員、設置する学校に在学する者その他の利害関係人からの請求に対応することで足りる。

**注 27**

**【第 62 条】（寄附行為の変更）**

- ・ 括弧書きにおいて除く私立学校法第 23 条の規定は、第 36 条第 2 項第 6 号において規定した内容と同じ内容とすること。
- ・ 寄附行為変更の評議員会の決議を必要としないこととする場合には、以下のよう

に規定すること。  
(寄附行為の変更)

第 62 条 この寄附行為を変更しようとするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴き、理事会の決議を得て、愛知県知事の認可を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、あらかじめ評議員会の意見を聴き、理事会の決議を得て、愛知県知事に届け出なければならない。

**注 28**

**【第 63 条】（解散）**

解散に評議員会の決議を必要としないこととする場合には、以下のように規定すること。

(解散)

第 63 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会の決議による決定
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 愛知県知事の解散命令

2 理事会は、前項第 1 号の決議をするときは、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。

3 第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる事由による解散は、愛知県知事の認可を受けなければならない。

**注 29**

**【第 65 条】（合併）**

合併に評議員会の決議を必要としないこととする場合には、以下のように規定すること。

(合併)

第 65 条 この法人が合併しようとするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴

き、理事会の決議を得て、愛知県知事の認可を受けなければならない。

**注 30**

**【第 66 条】**（情報の公表）

本条に規定する情報の公表については、私立学校法上は努力義務である。

**注 31**

**【第 67 条】**（公告の方法）

設置する学校の掲示場に掲載する方法によることも可能。

**注 32**

（附則）

認可の日に施行しない場合は、以下のように施行の日を規定すること。

- 1 令和〇年〇月〇日愛知県知事認可のこの寄附行為は令和□年□月□日から施行する。

**注 33**

（附則）

この附則は、改正法施行後に新たに設立される学校法人が規定する場合の例であり、既に設立されている学校法人の寄附行為の附則に、新たに設立時の評議員を追記する必要はない。

**注 34**

（附則）

理事と評議員を兼任する者がいずれかの職を辞任する場合の、経過措置の例。

**注 35**

（附則）

- ・令和 7 年 4 月 1 日以降令和 7 年度の定時評議員会の終結の時までに任期が満了する役員又は評議員について、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで任期を伸長する場合の、経過措置の例。
- ・令和 7 年 4 月 1 日より前に任期が満了する役員又は評議員の任期を、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する場合には、以下のように令和 7 年 4 月 1 日より前にまず一部の附則を施行する。（□及び△の日付は、各学校法人が実現したい内容を踏まえて適切に設定すること。□及び△の日付は認可の日である〇の日付の同日以降とする必要があり、△の日付は□の日付の同日以降とする必要がある。）

- 1 令和〇年〇月〇日愛知県知事が認可のこの寄附行為は令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、附則第 2 項の規定は、ただし、附則第 2 項の規定は、令和□年□月□日から施行する。
- 2 令和△年△月△日に在任する役員又は評議員であって、令和 7 年度の定時評議員会の日よりも前に任期が満了するものの任期については、その終期を令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する。

**注 36**

（附則）

改正法の資格及び構成の要件を満たす役員又は評議員の任期の終期について、任期の満了まで又は令和 9 年度の定時評議員会の終結の時までとする場合の、経過措置の例。

**注 37**

（附則）

前項の理事又は評議員について、解任手続を従来の方法によることとする場合の、経過措置の例。

**注 38**

（附則）

私立学校法第 62 条第 3 項第 2 号の要件を満たす卒業生がいない場合において、必要に応じて規定する。

## 【役員損害賠償責任に関する規定を置く場合】

役員損害賠償責任に関し、以下の規定を置くことが考えられる。

(責任の免除) ※

第〇条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除(理事の責任の免除に限る。)に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

3 第1項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第92条第2項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には〇月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。

4 評議員の総数の10分の1以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第1項の規定に基づく責任の免除をしてはならない。

5 第1項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

(責任限定契約)

第〇条 理事(理事長、代表業務執行理事、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。)又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事又は監事が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金〇〇万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事又は監事と締結することができる。

※

- ・本規定は私立学校法第93条第1項に基づく責任の免除であり、私立学校法第91条及び第92条に基づく評議員会の決議による責任免除は、寄附行為に定めなくても可能。
- ・第3項について、異議申述期間は、1か月以上の期間としなければならない。
- ・第4項について、10分の1を下回る割合とすることも可能。

## 【譲渡所得税の非課税の承認の適用を受けようとする場合の注意事項】

学校法人に対する土地建物等の財産の贈与又は遺贈に係る譲渡所得税について、租税特別措置法第40条に定める非課税の承認の適用を受けようとする場合は、以下の事項に注意すること。また、所轄の税務署に相談すること。

※下記の「親族その他特殊の関係がある者」とは、租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定にするもの。

### 【第5条】（役員及び評議員の設置）

- ・理事の定数は、6名以上とすること。
  - ・各機関の定数は、「〇名以上〇名以内」などと規定することも可能。ただし、評議員の定数は理事の定数を超える数でなければならないため、評議員の下限が理事の上限を下回る場合には、以下のような規定を設けること。
- 3 評議員の現在数は、理事の現在数を超える数でなければならない。

### 【第7条】（理事の選任）

第1項第2号を次のとおりとする。（例1及び例2）

（例1：評議員会を理事選任機関とする場合）

「（2）前号に掲げるもののほか、評議員において選任したもの 〇名」

（例2：第三者機関を理事選任機関とする場合）

「（2）前号に掲げるもののほか、理事選任機関において選任したもの 〇名」

### 【第8条】（理事の資格及び構成）

第1項を次のとおりとする。

「理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守するとともに、この法人の理事は、他の2人以上の理事と親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）であってはならない。」

### 【第19条】（決議）

第1・2・3項を次のとおりとする。

「1 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、理事の総数（現在数）の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- （1）この寄附行為の変更
  - （2）私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散
  - （3）この法人の合併
  - （4）予算及び事業計画の作成又は変更
  - （5）第59条第1項各号に定める書類の承認
  - （6）基本財産の処分
  - （7）借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
  - （8）残余財産の帰属者の決定
- [（収益を目的とする事業を行う場合）
- （9）収益を目的とする事業に関する重要な事項]
- 3 前2項の決議について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。」

### 【第23条】（監事の資格）

次のとおりとする。

「監事の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項並びに第46条に規定する資格に関する要件を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、この法人の監事は、他の監事と親族その他特殊の関係がある者であってはならない。」

**【第32条】（評議員の資格）**

次のとおりとする。

「評議員の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項、第46条第2項及び第3項並びに第62条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守するとともに、この法人の評議員は、他の2人以上の評議員と親族その他特殊の関係がある者であってはならない。」

**【第36条】（評議員会の職務等）**

第3項を次のとおりとする。

「3 評議員会は、法令及びこの寄附行為で定めるもののほか、次の各号に掲げる事項について決議する。

- (1) 私立学校法第23条第1項第1号から第3号まで及び第5号から第15号までに  
関する寄附行為の変更
- (2) 私立学校法第109条第1項第1号に定める事由による解散
- (3) 合併」

**【第45条】（決議）**

次のとおりとする。

「1 評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 私立学校法第92条第1項に規定する決議

3 前2項の規定にかかわらず、役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。

4 前3項の決議について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることができない。

5 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。」

**【第51条】（役員及び評議員の報酬）**

次のとおりとする。

「役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。ただし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。」

**【第59条】（事業報告及び決算）**

第1項を次のとおりとする。

「この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議による承認を受けなければならない。」

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書

(3) 計算書類

(4) 計算書類の附属明細書

(5) 財産目録

**【附則第4項】**

役員・評議員の資格及び構成の要件を追記したことを踏まえ、「私立学校法第31条、第46条及び第62条」ではなく「寄附行為第8条、第23条及び第32条」を引用すること。

**【附則第6項】**

評議員の定数が9名以上の場合に限り、附則第6項において次のとおり経過措置を置くことができる。

「この寄附行為の施行の際現に在任する学校法人の評議員についての令和7年4月1日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時から令和9年4月1日以後最初に招集される定時評議員会の終結の時までの間における第32条の規定の適用については、同条中「2人」とあるのは「3人」とする。」